

『ホームページ DIY』利用規約

第1章 総則

第1条 【定義】

(1) 本規約

『ホームページ DIY』利用規約

(2) 甲

株式会社ファンタネット

(3) 乙

利用者

(4) 本サービス

ホームページ簡単作成サービス 『ホームページ DIY』

(5) 契約

ご入金により、開始する利用契約

第2条 【規約の適用】

甲がインターネットを通じ提供する本サービスを乙が利用するにあたり、本規約を定めま
す。また、乙は新規利用、及び利用継続中において、本規約に同意しているものとみなし
ます。この本規約に同意しない場合には、本サービスを利用することができません。

第3条 【本規約の適用及び変更】

甲がオンラインまたはその他の手段を通じ、随時乙に対して発表する諸規定は本規約の一
部を構成するものとします。

甲は、本規約をいつでも変更、追加、削除することができるものとします。この場合、甲
が合理的と判断する方法により乙に通知します。

本規約に変更がなされたことが通知された後に乙が本サービスの利用を継続した場合は、
本規約の変更を承諾したものとみなします。

第2章 本サービスの利用申込等

第4条 【利用申込と契約の成立】

乙は、本規約を承諾の上、甲が指定する手続きに基づき本サービスの利用を申し込むもの
とします。

甲が乙の申込みを受け付け、乙が甲の指定する銀行口座に初期費用を入金した時点で、契
約が成立したものとします。

甲は、乙に申込み内容に関して本人確認等のための資料の提出を求めることがあります。

第5条 【甲による契約の取消し】

申込み後、乙が以下のいずれかに該当することが判明した場合、甲は何らの通知、催告す
ることなく、契約を取消すとともに乙の登録したデータ等をサーバから削除することがで

きるものとし、以下のいずれかに該当する乙の行為により、甲及び第三者が損害を被った場合、乙は甲及び第三者に対して、甲または第三者が被った損害を賠償するものとし、

過去に規約違反等により、乙に対し会員資格の取り消し、除名処分が行なわれていると甲が判断した場合

甲の指定する通りに本サービス利用の申込みの手続きを行わなかった場合

甲が指定する期日までに本サービスの利用料金の入金を確認されない場合

乙が甲の提示する利用料金等の支払いを怠る恐れがあると甲が判断した場合

乙が未成年である場合

乙が本サービスを利用することにより本サービスのシステムの運営上、その妨げとなる可能性がある」と甲が判断した場合

甲の競合他社等が甲の業務内容を調査する目的で契約を行おうとしていることが判明した場合

乙の故意または過失によって甲に何らかの不利益が生じた場合

本サービスの運営を妨害した場合

本サービスに掲載されている情報の改竄を行った場合

ID 及びパスワードを不正に使用した場合

乙が暴力団等反社会勢力に所属していると認められた場合、または乙の関係者のうちに暴力団等反社会勢力に所属する者がいると認められた場合

本規約に規定する禁止行為を行った場合

本規約のいずれかの条項に違反した場合

その他、甲が独自の判断基準で乙の本サービスの利用が甲及び乙以外の利用者に不利益であると判断した場合

甲によるお試し契約または本契約の取消しを行った場合に乙に生じたいかなる損害に対し、甲は一切責任を負わないものとし、

第6条 【契約】

乙が契約申込みの意思を示す場合、初期費用入金により契約申込みを行うものとし、その場合、甲が請求する金額を、甲指定の支払い方法にて指定の期日までに支払うものとし、

入金の確認ができた日を契約日とし、契約を開始します。

第7条 【契約期間】

契約期間は、乙が甲に会費の支払いがある期間とする。

第8条 【利用の継続】

甲が所定する会費を乙が支払う限り利用が継続される。

契約更新分の利用料金の入金が確認できない場合、甲は、乙に利用継続の意思がないものと判断し、契約を更新しないものとし、

この時、甲は乙に対し契約終了を電子メールにて通知するものとします。また、甲は契約終了後のデータ保持に関して何ら関与しないものとし、甲は一切その責任を負わないものとしてします。

第9条 【登録者情報の変更】

乙は申込み時に申告した登録者情報に変更があった場合、直ちに甲へメールまたはお問い合わせフォームを通じての変更内容を通知すること。

第10条 【利用の停止】

乙が以下のいずれかに該当する場合、甲は理由の如何に関わらず乙に対する本サービスの提供を直ちに中止し、乙に対し会員資格の停止処分または除名処分を行うものとします。また、乙の規約違反等により甲に損害を与えた場合には甲が乙に対し損害賠償請求することができます。

乙が甲に対して虚偽の申告をした場合

乙が本規約に違反する行為を行った場合

乙が本規約第22条【禁止事項】に定める内容に抵触する行為をした場合または抵触する恐れがあると甲が判断した場合

料金の支払いが無い場合

差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申立てがあった場合、または租税公課を滞納し督促を受けた場合

破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他法的倒産手続開始の申立てがあった場合、または清算手続きもしくは任意整理に入った場合

資本減少、営業の廃止、休止、変更、全部もしくは重要な一部の譲渡の手続きを決議したとき、または解散（法令に基づく解散も含む）した場合

支払停止もしくは支払不能の状態に陥った場合、または不渡り処分を受けた場合

乙の信用状況が悪化したと甲が判断した場合

取扱商品及び販売方法等に関し、関係官庁による注意または勧告を受けた場合

関係官庁から営業停止処分、または営業許可もしくは営業免許等の取消処分を受けた場合

その他甲が乙の本サービスの利用について不適切と判断した場合

また、上記理由で本サービスの提供を中止したことにより乙に生じた損害等については、甲は一切責任を負わないものとします。

第11条 【乙による解約】

乙は本サービスにおける本契約を解約する場合、甲が提供する会員専用ページより届け出るものとします。

解約の届け出を甲が確認した日が、本契約中の場合は、契約満了日をもって本契約の解約とします。ただし、別途定めるお試し期間中の解約の場合、解約処理の実行をもってお試し契約の解約とします。

前項の場合において、その利用中に係る乙の一切の債務は、本契約の解約があった後にお

いてもその債務が履行されるまでは消滅しないものとします。

既に甲に支払った全ての料金の返金は一切行われぬものとし、乙はこれを了承します。

本契約の解約の意思表示は、本契約に付随する全ての本サービスに関する契約を解約する意思表示とみなすものとします。

乙は本契約の解約時に、データのバックアップ等は乙の自己責任において行うものとし、甲は解約後のデータの保持に関して何ら関与しないものとし、甲は一切その責任を負わないものとします。

第 12 条 【甲からの通知等】

通知等を行う必要があると判断した場合、電子メール、書面または甲のサイトに掲載する等、甲が適当と判断する方法により随時通知等するものとします。

前項における電子メールの通知にあたっては、乙が申込み時に申告した電子メールアドレスを通知先アドレスとします。

甲が前項の通知等を本サービスのホームページ上で行う場合は、当該通知等をホームページに掲載した日をもって、乙に当該通知等が到達したものとみなします。また、電子メールによって通知等を行う場合には、甲が乙に対して電子メールを発信した時点をもって、乙に当該通知等が到達したものとみなします。

乙が甲に届け出た事項に虚偽、過誤、不備があり、甲からの連絡事項が届かなかったことによる損害について甲は一切の責任を負担しません。甲から乙への郵送もしくは宅配による連絡の場合は、受け取り拒否、不在、その他の事情による配達物の不着や遅延があったとしても、通常要する期間の後に当該配達物は到着したものとみなします。

第 13 条 【本サービスの提供範囲の設定】

甲は、乙に対する本サービスの提供範囲の制限を設定または変更することがあります

第 3 章 本サービスの料金等

第 14 条 【利用料金】

利用料金は、甲が別途料金表に定める料金を適用します。甲が利用料金を計算し、乙に対して請求を行うものとします。

甲は、乙の承諾なく、利用料金の変更を行うことができるものとします。

利用料金に変更がある場合は、甲は乙へ通知するものとします。

乙から甲に支払われた本サービスに関する一切の料金等は、いかなる理由といえども返還しないものとします。

第 15 条 【支払い】

甲は利用料金の支払方法や支払い期日を別途料金表またはその他オンライン上、電子メールにて告知するものとします。

金融機関に支払う振込み手数料その他の費用は、乙の負担とします。

乙は別途料金表に定めるいずれの支払方法を選択した場合も、支払方法に不備があった場

合は、直ちにお問合せフォームにてその旨を甲へ連絡するものとします。

乙が甲の指定する支払い方法以外で入金した等、乙の過失を要因として甲が乙の入金した事実を確認できない場合、乙または他の第三者が被った損害について甲は一切の責任を負わないものとします。

第16条 【料金改定】

甲は、乙の承諾を得ることなく料金を改定する場合があります、乙はこれに同意することとします。また、改定後の料金体系は、契約更新時に適用されるものとします。

第17条 【本サービスの内容の変更及び停止、中止】

甲は、乙への事前の通知を行わずに本サービスの内容の変更、または本サービスの停止もしくは中止をすることがあります。この変更、停止、中止等については、甲が合理的と判断する手段を通じて発表するものとします。

第18条 【本サービスの一時的な中断】

甲は、下記に該当する場合には、乙に事前に通知することなく一時的に本サービスを中断する場合があります。また、甲は以下の事由により本サービスの提供の遅延または中断が発生した場合は、これに起因する乙または他の第三者が被った損害について一切の責任を負いません。

システム(通信回線や電源、それらを収容する建築物等を含む)の保守、点検、修理、変更を定期的にまたは緊急に行う場合

火災、停電等により本サービスの提供ができなくなった場合

地震、噴火、洪水、津波等の天災により本サービスの提供ができなくなった場合

戦争、変乱、暴動、騒乱、疫病、労働争議等その他不測の事態により本サービスの提供ができなくなった場合

法令による規制、司法命令等が適用された場合

その他、運用上、技術上甲が本サービスの一時的な中断を必要と判断した場合

第19条 【本サービスの廃止】

甲は、業務上の都合により、乙に対して提供している本サービスの全部または一部を廃止することがあります。

甲は、前項において定める本サービスの廃止を行う場合には、その1カ月前までにその旨を甲が適当と判断する方法により乙に通知します。

甲は、本サービスの廃止により乙に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第4章 利用上の責務

第20条 【乙の設備等】

乙は、本サービス及び付加サービスを利用する為に必要な通信機器やソフトウェア、通信回線等の全てを乙の責任と乙の費用で準備し、操作、接続等をするものとします。

第21条 【ID及びパスワードの管理責任】

反し E-メール等を送信する行為、または事前に承認していない多数の送信先に対する E-メール情報配信行為

IP アドレス、アカウント、ID、パスワード、E-メールアドレス、及びドメイン名を不正に使用する行為

本サービスを甲の許可なく第三者に利用させる行為

インターネット上で、他の本サービス利用者、第三者もしくは甲が入力した情報を不正に改ざんする行為

サーバその他甲のコンピュータに不正にアクセスする行為

本サービスにおいて、事実と反する、またはその恐れのある情報を提供する行為

日本通信販売協会が定める広告に関する自主基準に違反する行為

選挙期間中であるか否かを問わず、選挙運動またはこれに類似する行為

甲と同種、または類似の業務を行う行為

本サービスにおいて販売禁止商品を販売する行為

暴力団等の反社会的勢力と関連すること、また名目を問わず資金提供その他の取引を行う行為、またはそれらに該当すると甲が判断する行為

その他、甲が不適切と判断する行為

第 23 条 【乙の義務及び責任】

乙は、本契約を理解し、その履行に努めこれを厳守するものとします。

乙は、物品を販売する場合、自己のホームページ内に事業者を特定する情報を表示しなければなりません。

乙は、本サービスを利用して物品を販売する際、特定商取引法、割賦販売法、不当景品及び不当表示防止法、薬事法、その他関係法令を遵守するものとします。

乙は、消費者から受注情報を受け取った場合は、遅滞なくその処理に着手しなければなりません。

乙は、受注した商品に変更または不良等の、販売するにあたり重大な瑕疵が明らかになったときは、注文した利用者に対し速やかにその事実を通知しなければなりません。

乙は、販売する商品またはサービスの品質の維持に義務を負い、その品質が損なわれる可能性があるときは速やかに登録商品の削除を行わなければなりません。

乙が消費者に販売した商品の瑕疵またはクーリングオフ等の理由により、売買についてキャンセル等に至り、乙に対し売買代金の返金請求が発生した場合、乙は速やかにその返金請求に応じ、消費者に対し返金の義務を負うものとします。

乙は、サービスの品質維持及びイメージの維持に尽力し、これを妨げる行為の全てに責任を負わなければなりません。

乙は、乙の運営するホームページ内において、商品またはサービスを消費者に対して販売及び提供する場合、乙の責任において商品またはサービスを販売及び提供し料金を回収するとともに、乙のコンテンツの内容全体について責任を負うものとします。

乙の運営するホームページにて、乙の不注意によって発生した事故及び損害は、乙が全ての責任を負い、甲は一切の責任を負わないものとします。

乙は、乙が個人情報の保護に関する法律上の個人情報取扱事業者に該当するか否かを問わず、同法に定める個人情報取扱事業者としての義務等を遵守しなければなりません。

乙が本サービスの利用によって他の本サービス利用者や第三者に対して損害を与えた場合、乙は自己の責任と費用をもって解決し、甲に損害を与えることのないものとします。

乙が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって甲に損害を与えた場合、甲は乙に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。

第24条 【甲、乙及び消費者との関係】

乙は、消費者に対して提供した商品またはサービスの品質不良、暇疵、運送中の破損、数量不足、品違いその他販売した商品またはサービスに関し、消費者からクレームを受けた場合、または利用者との紛争が生じた場合は、当該クレームについては遅滞なくこれを解決するものとします。当該クレーム、紛争の内容により、甲から商品またはサービスの変更、販売方法、運送方法等について改善の申し入れを受けたときは、それらの改善を速やかに行わなければなりません。

乙は、前項のクレーム、紛争に際して消費者から商品またはサービスの返品の手出しがあった場合には、速やかにこれに応じて適切な処置を講ずるものとします。

クーリングオフ制度により、法令の定める期間内に消費者から乙に対してその適用を求められた場合、法令の定める適用除外品を除き、乙は乙の費用、責任において消費者に対し速やかに、適切な処置を講ずるものとします。

第25条 【利用権譲渡等の禁止】

乙は、甲の承諾なしに本サービスの会員として有する権利を第三者に譲渡、使用、もしくはこれに類する行為、または質権の設定等その他担保に供する行為等はできないものとします。

第26条 【情報等の削除】

次の各号に定めるいずれかに該当する場合、甲は、乙が本サービスを通じホームページ上に掲載した情報を削除できるものとします。この場合、甲が事前または事後に合理的と判断する手段により通知を行うものとします。

掲載内容が本規約に定める禁止行為、また、本規約のいずれかの条項に違反すると甲が判断した場合

乙によって、登録された情報の容量が甲所定の容量を超過した場合

その他甲が法律及び社会通念に従って当該情報を削除する必要があると判断した場合

その他甲が法律及び社会通念に従って当該情報を削除する必要があると判断した場合

乙が、オンラインショップ上に掲載した情報に関する全ての責任は乙にあり、甲は前項に関して情報を監視・削除する義務を負うものではないため、甲が情報を削除しなかったことにより乙あるいは第三者が被った損害について、甲は一切責任を負わないものとします。

甲が、本条に基づき乙が本サービスを通じ、オンラインショップ上に掲載した情報を削除したことにより、乙あるいは第三者が被った損害については、甲は一切責任を負わないものとする。

第5章 甲の義務

第27条 【本サービス及び付加サービス提供の責任】

甲は、本サービス及び付加サービスが円滑に提供されるよう設備を維持運営することに努めます。ただし、不測の事態により本サービス及び付加サービスが利用できない場合があることを乙は予め了承するものとします。

第28条 【甲の義務及び責任】

甲は、ホームページを構築及び運営するためのシステムを提供するものであり、消費者と乙の間の売買については当事者である消費者と乙の双方が責任を持つものとし、甲は一切の責任を負わないものとします。

甲は、乙に対し使いやすくカスタマイズされたホームページ構築環境を提供しますが、売り上げ等を甲が保証するものではありません。

第29条 【乙間の情報】

本サービスを通じて他の本サービス利用者等との間で直接なされた情報の授受、及びそれに付随して行われる行為について甲は一切責任を負いません。

本サービス利用者同士、または乙と第三者間のトラブルに対して甲は一切責任を負いません。

第30条 【個人情報等の保護及び法令遵守】

甲は個人情報等を、原則として乙本人以外の者の開示、提供せず、本サービスの提供のために必要な範囲を超えて利用しません。甲が取得した乙の個人情報は、別途定める甲のプライバシーポリシーに従って取り扱われます。

甲は、刑事訴訟法第218条(令状による捜索)その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

甲は、警察官、検察官、検察事務官、国税職員、麻薬取締官、弁護士会、裁判所等の法律上照会権限を有する者から照会を受けた場合、緊急避難または正当防衛に該当すると甲が判断するときは、法令に基づき必要と認められる範囲内で個人情報等の照会に応じることができます。

甲は、サーバ設備の故障その他のトラブル等に対処するため、契約ディレクトリ内のデータを複製することがあります。

第6章 損害賠償等

第31条 【損害賠償】

甲は、乙に対し、本サービス及の利用により発生した一切の損害について、原則としてい

かなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとし。万一、甲の故意または重過失が理由で乙に損害が発生した場合は、損害発生日からさかのぼって過去一年間に乙が甲に支払った本サービス利用料金をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとし。

甲は、乙に対し、本サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとし。万一、甲の故意または重過失が理由で乙に損害が発生した場合は、損害発生日からさかのぼって過去一年間に乙が甲に支払った利用料金をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとし。

甲は、乙に対し、自動更新付加サービスの利用により発生した一切の損害について、原則としていかなる責任も負わないものとし、当該損害の賠償をする義務もないものとし。万一、甲の故意または重過失が理由で乙に損害が発生した場合は、損害発生日からさかのぼって過去一年間に乙が甲に支払った自動更新付加サービスの利用料金をその賠償額の上限として損害賠償責任を負うものとし。

甲が本規約に基づき、乙の登録、掲載した情報を削除し、乙の会員資格を停止、抹消し、本サービス及び付加サービスを停止、中断、中止等したことにつき、一切の損害賠償義務を負わないものとし。

乙が本サービスの利用によって他の本サービス利用者や第三者に対して損害を与えた場合、乙は自己の責任と費用をもって解決し、甲に損害を与えることのないものとし。

本サービスの提供範囲外の商品の販売促進、また販売促進以外の目的でのメールの大量配信を行った結果、本サービスの運営に影響が生じた場合、「威力業務妨害」等による刑事告発、または損害賠償の請求を行うことができるものとし。

乙が本規約に反した行為、または不正もしくは違法な行為によって甲に損害を与えた場合、甲は乙に対して損害賠償の請求を行うことができるものとし。

第 32 条 【免責事項】

甲は、本サービスの内容及び、乙が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性等いかなる保証も行いません。

本サービスに基づくサービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、または本サービスを通じて登録、提供される情報等の流失もしくは消失等その他本サービスの利用に関連して乙に損害が発生した場合は、甲の故意または重過失による場合を除き、一切責任を負いません。甲の故意または重過失による損害賠償額については、本規約第 31 条の範囲内においてのみ責任を負うものとし。

甲は、本サービスの利用に供する装置、ソフトウェアまたは通信網の瑕疵、動作不良、または不具合により、乙に損害が生じたときであってもその一切の責任を負わないものとし。

付加サービスについても本条の規定を適用します。

第7章 雑則

第33条 【著作権、知的財産権】

甲が提供するサービス上で、甲が掲示した内容に関する著作権等の知的財産権は、別段の定めのない限り全て甲に帰属し、甲の許可がない限り本規約により作成、運営されるサイト以外で利用することはできないものとします。

乙が退会及び会員資格の停止、取り消しとなった場合であっても、それ以前に提供した情報の権利は前項によるものとします。

乙は、第三者が著作権、商標権、意匠権等の知的所有権を有する著作物、標章、サービスマーク、デザイン、表示等を甲が提供するサービス上に掲載する場合は、乙が当該知的所有権保持者より許諾を得る必要があります、甲はこれについて一切関与しないものとします。

前項に違反して問題が発生した場合、乙は自己の費用と責任においてかかる問題を解決するとともに、甲に何らの損害を与えないものとします。

第34条 【準拠法】

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用されるものとします。

第35条 【協議及び管轄裁判所】

本規約の解釈を巡って疑義が生じた場合、甲は合理的な範囲でその解釈を決定できるものとします。

本規約に関する全ての紛争については、東京地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とすることを予め合意します。

(附則)本規約は2009年11月1日から制定、施行します。